

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況	区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
						歳入総額	11,727,566	10,839,201	実質収支比率	2.6	5.1
市町村名	有田町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	11,466,187	10,423,328	経常収支比率	94.1	92.5
				首都	×	歳入歳出差引	261,379	415,873	(※1)	(97.6)	(97.0)
人口	平成27年国調(人)	20,148	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に継続すべき財源	111,666	123,777	標準財政規模	5,698,708	5,709,718
	平成22年国調(人)	20,929		中部	×	実質収支	149,713	292,096	財政力指数	0.38	0.38
住民基本台帳人口 (※7)	増減率(%)	-3.7	過疎	単年度収支	-142,383	-87,267	公債費負担比率	11.8	11.4		
	令02.01.01(人)	19,812		山振	積立金	192,292	195,760	健全化判断比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)	うち日本人(人)	19,658	第1次	低開発	線上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	平31.01.01(人)	20,091		○	積立金取崩し額	110,800	48,000	連結実質赤字比率	8.8	8.2	
住民基本台帳人口 (※7)	うち日本人(人)	19,965	第2次	○	実質単年度収支	-60,891	60,493	実質公債費比率	8.7	12.4	
	増減率(%)	-1.4		基準財政収入額	1,820,694	1,834,659	将来負担比率				
面積(km <sup>2</sup> )	うち日本人(%)	-1.5	第3次	基準財政需要額	4,972,851	4,871,398	資金不足比率(※4)				
	65.85			標準税率収入額等	2,290,477	2,312,610					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	6.900			経常経費充当一般財源等	5,431,864	5,312,900					
	306			歳入一般財源等	6,659,541	6,624,988					
職員の状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,498,235	10,154,098
	市区町村長	1	7,770	一般職員	153	479,655	3,135	うち公的資金	7,894,915	7,791,186	
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定期)	1,784,300	2,052,142	
	教育長	1	5,230	うち技能労務職員	13	38,662	2,974	収益事業収入	59,087	59,087	
	議会議長	1	3,240	教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	2,325,932	2,244,440	
	議会副議長	1	2,690	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	140,434	140,128	
	議會議員	14	2,520	合計	154	484,093	3,143	財政調整基金	4,514,192	3,981,509	
			ラスバイレス指数			97.6	その他特定目的基金				
一般会計等の一覧 項目番号	会計名	事業会計の一覧 項目番号	会計名	公営企業(法適)の一覧 項目番号	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項目番号	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項目番号	地方公社・第三セクター等一覧 項目番号	組合等名	
(1) 一般会計		(2) 有田町国民健康保険特別会計		(5) 有田町水道事業会計		(9) 有田南部工業団地造成事業特別会計		(10) 有田磁石場組合	(20) 有田町土地開発公社		
		(3) 有田町介護保険特別会計		(6) 有田町公共下水道事業会計				(11) 伊万里・有田地区医療福祉組合(一般)	(21) 窯業教育振興会		
		(4) 有田町後期高齢者医療特別会計		(7) 有田町浄化槽整備推進事業会計				(12) 伊万里・有田地区医療福祉組合(医療)			
				(8) 有田町農業集落排水事業会計				(13) 伊万里・有田地区医療福祉組合(介護)			
								(14) 伊万里・有田地区衛生組合			
								(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般)			
								(16) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)			
								(17) 佐賀県市町総合事務組合(一般)			
								(18) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)			
								(19) 佐賀県西部広域環境組合			
(注釈)※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。											
※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。											
※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。											
※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。											
※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。											
※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が「人又は2人」の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン( - )としている)。											
※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。											

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,814,320	15.5	1,814,320	32.6	普通税	1,814,129	100.0
地方議と税	95,110	0.8	95,110	1.7	法定普通税	1,814,129	100.0
利子割交付金	1,578	0.0	1,578	0.0	市町村民税	780,322	43.0
配当割交付金	4,988	0.0	4,988	0.1	個人均等割	34,371	1.9
株式等譲渡所得割交付金	2,635	0.0	2,635	0.0	所得割	635,941	35.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	55,541	3.1
地方消費税交付金	351,801	3.0	351,801	6.3	法人税割	54,469	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	829,662	45.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	820,316	45.2
自動車取得税交付金	11,791	0.1	11,791	0.2	軽自動車税	72,373	4.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	131,772	7.3
自動車環境性能割交付金	2,200	0.0	2,200	0.0	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	39,903	0.3	39,903	0.7	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	13,096	0.1	13,096	0.2	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,368	0.0	1,368	0.0	目的的	191	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	450	0.0	450	0.0	法定目的税	191	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	24,989	0.2	24,989	0.4	入湯税	191	0.0
地方交付税	3,522,295	30.0	3,198,238	57.5	事業所税	-	-
普通交付税	3,198,238	27.3	3,198,238	57.5	都市計画税	-	-
特別交付税	324,057	2.8	-	-	水利地盤税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	5,846,621	49.9	5,522,564	99.2	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,881	0.0	2,881	0.1	合計	1,814,320	100.0
分担金・負担金	119,312	1.0	-	-			
使用料	77,384	0.7	2,651	0.0			
手数料	149,451	1.3	-	-			
国庫支出金	1,221,374	10.4	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	769,003	6.6	-	-			
財産収入	31,392	0.3	14,830	0.3			
寄附金	962,654	8.2	-	-			
総入金	794,600	6.8	-	-			
総越金	415,873	3.5	-	-			
諸収入	211,828	1.8	22,433	0.4			
地方債	1,125,193	9.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	209,993	1.8	-	-			
歳入合計	11,727,566	100.0	5,565,359	100.0			

歳出の状況(単位 千円・%)			
目的別歳出の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費
議会費	115,122	1.0	-
総務費	2,777,267	24.2	27,056
民生費	3,282,632	28.6	1,620,186
衛生費	1,021,228	8.9	56,003
労働費	10,208	0.1	5,257
農林水産業費	388,246	3.4	107,781
商工費	269,952	2.4	1,858
土木費	874,300	7.6	366,976
消防費	608,196	5.3	26,468
教育費	1,221,571	10.7	600,626
災害復旧費	37,103	0.3	15,936
公債費	860,362	7.5	785,879
諸支出金	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-
歳出合計	11,466,187	100.0	1,428,895
性質別歳出の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等
義務的経費計	3,978,241	34.7	2,710,456
人件費	1,506,914	13.1	1,450,410
うち職員給	842,145	7.3	802,056
扶助費	1,610,965	14.0	481,478
公債費	860,362	7.5	785,879
内元利償還金	860,345	7.5	785,862
うち元金	781,056	6.8	712,016
内訳	うち利子	79,289	0.7
一時借入金利子	17	0.0	73,846
その他他の経費	6,021,948	52.5	2,721,408
物件費	1,345,040	11.7	809,005
維持修繕費	27,614	0.2	18,615
補助費等	2,283,885	19.9	1,618,911
うち一部事務組合負担金	806,602	7.0	694,302
繰出金	862,328	7.5	706,282
積立金	1,409,081	12.3	218,939
投資・出資金・貸付金	94,000	0.8	-
前年度繰上充用金	-	-	-
投資的経費計	1,465,998	12.8	299,286
うち人件費	42,032	0.4	42,032
普通建設事業費	1,428,895	12.5	283,350
うち補助	1,024,877	8.9	138,561
うち単独	379,951	3.3	139,260
内訳	災害復旧事業費	37,103	0.3
失業対策事業費	-	-	15,936
歳出合計	11,466,187	100.0	6,398,162

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

## (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 佐賀県有田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	11,733	11,472	261	150	0	10,498	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	11,728	11,466	261	150		10,498	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)									
会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 緑入見込額	資金不足 比率	備考
1 有田町国民健康保険特別会計	2,397	2,330	67	67	220	-	-	-	-
2 有田町介護保険特別会計	2,063	1,995	68	68	303	-	-	-	-
3 有田町後期高齢者医療特別会計	573	572	1	1	374	-	-	-	-
4 有田町水道事業会計	422	381	41	786	2	1,271	18	-	法適用企業
5 有田町公共下水道事業会計	581	456	125	117	344	4,366	4,095	-	法適用企業
6 有田町浄化槽整備推進事業会計	232	227	5	214	115	1,069	1,069	-	法適用企業
7 有田町農業集落排水事業会計	70	62	8	15	42	286	280	-	法適用企業
8 有田南部工業団地造成事業特別会計	39	39	0	0	9	42	4	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,267		7,034	5,466		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)								
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 有田磁石場組合	5	4	1	1	0	-	-	-
2 伊万里・有田地区医療福祉組合(一般)	1	0	0	0	0	-	-	-
3 伊万里・有田地区医療福祉組合(医療)	3,885	3,841	44	290	457	2,539	257	
4 伊万里・有田地区医療福祉組合(介護)	412	404	8	8	0	-	-	
5 伊万里・有田地区衛生組合	426	302	124	45	0	23	9	
6 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般)	509	503	6	6	41	-	-	
7 佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)	131,177	128,584	2,593	2,593	1,324	-	-	
8 佐賀県市町総合事務組合(一般)	3,389	2,966	422	422	10	-	-	
9 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)	28	22	6	6	0	-	-	
10 佐賀県西部広域環境組合	2,577	2,421	156	156	0	8,712	782	
11 伊万里・有田消防組合	1,498	1,411	87	87	0	384	120	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,614		11,658	1,168	

### 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

\*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。  
※地方公共団体財政健全化法に基づき税率負担率の算定対象となっている法人については、印を付与している

### 公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	
元利償還金	841,729	842,909	860,362	18.1	
減債基金積立不足算定額	—	—	—	—	
準元利償還金	—	—	—	—	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	377,826	456,211	348,552	7.3	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	110,162	174,785	155,855	3.3	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	3,583	1,643	734	0.0	
一時借入金の利子	4	—	17	0.0	
合計 (A)	1,333,304	1,475,548	1,365,520		
内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	
PFI事業に係るもの	—	—	—	—	
いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—	
地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—	
引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—	
その他上記に準ずるもの	—	—	—	—	
利子補給に係るもの	3,583	1,643	734	0.0	
特定財源の額 (B)	31,028	27,267	17,596		
標準財政規模 (C)	5,741,426	5,709,718	5,698,708		
算入公債費等の額 (D)	940,688	949,740	948,794		
(C)-(D)	4,800,738	4,759,978	4,749,914		
実質公債費比率 (単年度)	7.5	10.5	8.4		
((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平均)	7.2	8.2	8.8		

区分		平成29年度	平成30年度
一般会計等に係る地方債の現在高		10,234,782	10,154,098
債務負担行為に基づく支出予定額		-	-
公営企業債等総額見込額		5,498,927	5,264,544
組合等負担見込額		1,393,276	1,318,815
退職手当負担見込額		1,769,506	1,545,912
設立法人等の負債額等負担見込額		-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-
連結実質赤字額		-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-
合計	(E)	18,896,491	18,283,373
充当可能基金		5,747,540	6,450,748
充当可能特定歳入		2,430	279
基準財政需要額算入見込額		10,543,541	11,238,605
合計	(F)	16,293,511	17,689,632
負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		54.2	12.4

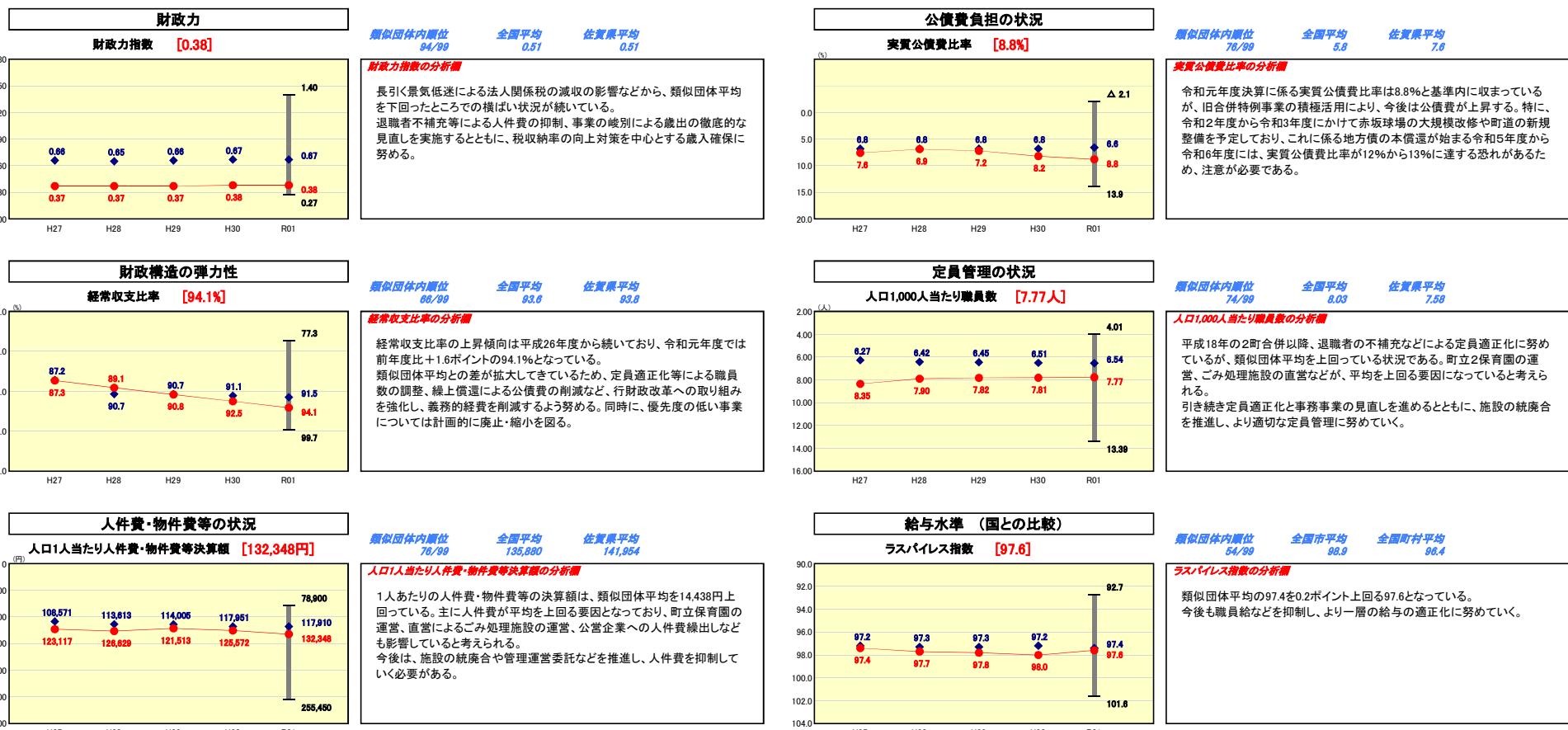
比率(千円・%)						
比	内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	
21.0	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
15.9	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
24.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
32.4	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
45.5	有田町公共下水道事業会計	3,849,198	3,877,225	4,095,159	86.2	
-	有田町浄化槽整備推進事業会計	1,020,564	1,029,405	1,069,395	22.5	
39.7	有田町農業集落排水事業会計	302,107	289,111	280,034	5.9	
	有田南部工業団地造成事業特別会計	306,565	50,410	41,755	0.9	
	その他の会計	20,493	18,393	17,795	0.4	
公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人 口	19,812	人(R2.1.1現在)	東 買 赤 字 比 率	- %
うち 日 本 人	19,658	人(R2.1.1現在)	遠 結 東 買 赤 字 比 率	- %
面 積	65.85	k㎡	東 買 公 債 比 率	8.8 %
歳 入 総 額	11,727,568	千円	得 未 負 担 比 率	8.7 %
歳 出 総 額	11,486,187	千円		9 %
歳 直 支 収	149,713	千円	市 町 村 類 型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
標準財政規模	5,698,708	千円	( 年 度 毎 )	H30 V-2 R01 V-2
地 方 債 残 在 額	10,498,235	千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体との決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。  
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

- 当該団体 値
- ◆ 類似団体内平均値
- ↑ 類似団体内の  
最大値及び最小値



## (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

佐賀県有田町

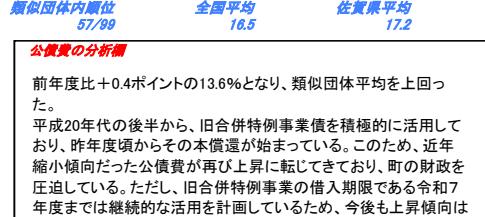
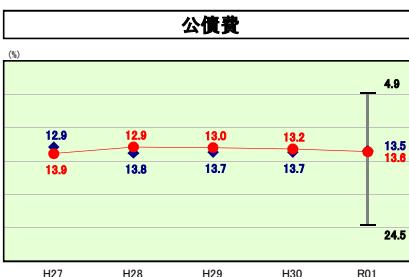
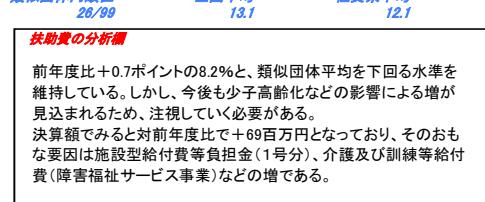
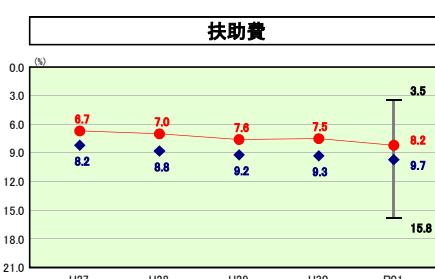
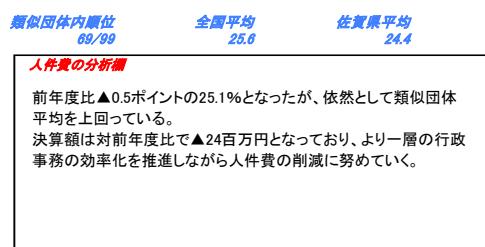
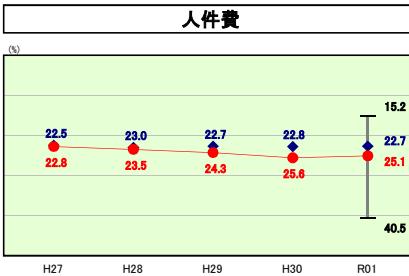
### 経常収支比率の分析

人口	19,812	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	19,658	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	65.95 km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.8 %
歳入総額	11,727,566 千円		将来負担比率	8.7 %
歳出総額	11,466,187 千円			
実質収支	149,713 千円			
標準財政規模	5,698,708 千円			
地方債現在高	10,498,235 千円			
		市町村類型 H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2		
		(年 度 毎) H30 V-2 R01 V-2		

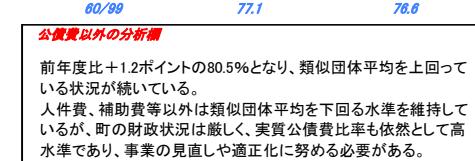
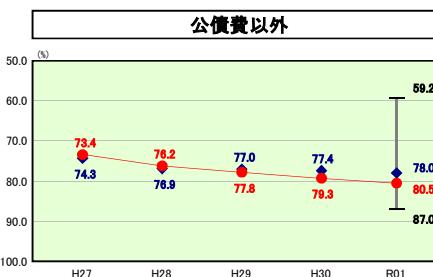
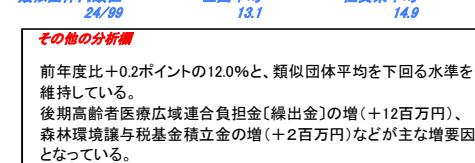
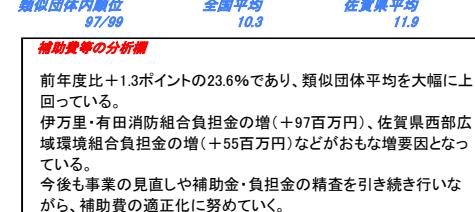
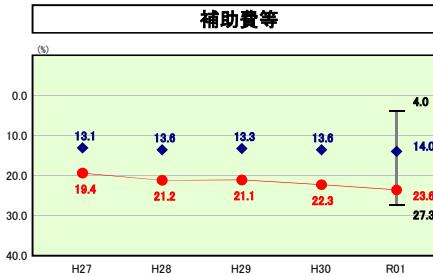
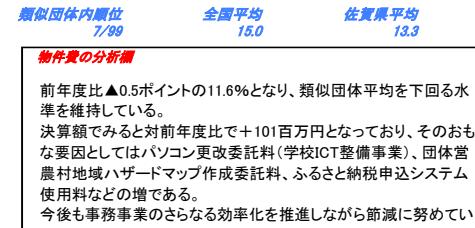
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
■ 類似団体内的最大値及び最小値



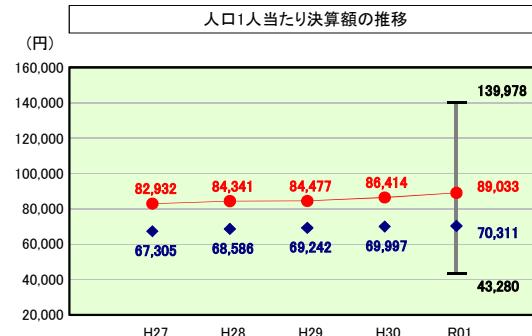
## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

佐賀県有田町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ▲ 類似団体内の最大値及び最小値



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	1,506,914	76,061	56,845
賃金（物件費）	115,210	5,815	5,922
一部事務組合負担金（補助費等）	297,523	15,017	8,264
公営企業（法通）等に対する繰出し（補助費等）	25,727	1,299	284
公営企業（法通）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	—	—	20
公営企業（法非通）等に対する繰出し（繰出金）	76,025	3,837	2,517
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	42,032	2,122	1,185
▲退職金	▲ 299,517	▲ 15,118	▲ 4,726
合計	1,763,914	89,033	70,311

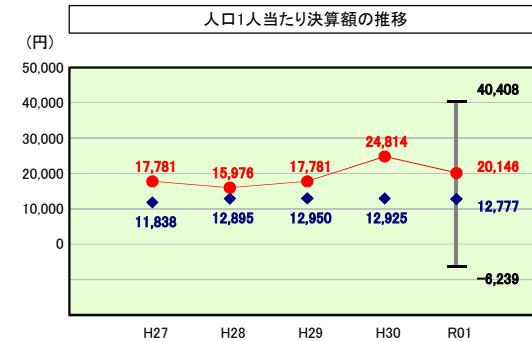
### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.77	6.54	1.23
ラスパイレス指數	97.6	97.4	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ▲ 類似団体内の最大値及び最小値

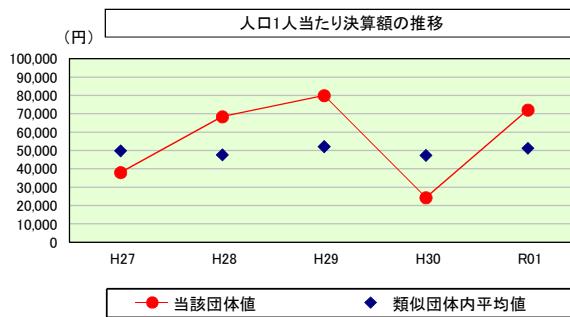


### 公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還額の額 (総上償還額等を除く)	860,362	43,426	31,480	37.9
積立不足額を考慮して算定した額	—	—	—	—
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	—	—	0	—
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	348,552	17,593	9,510	85.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	155,855	7,867	2,191	259.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	734	37	905	▲ 95.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	17	1	0	0.0
▲特定財源の額	▲ 17,596	▲ 888	▲ 3,197	▲ 72.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 948,794	▲ 47,890	▲ 28,113	70.3
合計	399,130	20,146	12,777	57.7

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H27	788,342	38,042	▲ 28.5	49,919	▲ 6.3
	437,631	21,118	▲ 29.6	26,398	▲ 8.7
H28	1,404,021	68,435	79.9	47,738	▲ 4.4
	822,864	40,108	89.9	24,937	▲ 5.5
H29	1,626,096	79,961	16.8	52,191	9.3
	561,481	27,610	▲ 31.2	24,843	▲ 0.4
H30	489,544	24,366	▲ 69.5	47,387	▲ 9.2
	246,709	12,280	▲ 55.5	24,928	0.3
R01	1,428,895	72,123	196.0	51,264	8.2
	379,951	19,178	56.2	26,040	4.5
過去5年間平均	1,147,380	56,585	38.9	49,700	▲ 0.5
	489,727	24,059	6.0	25,429	▲ 2.0
					8.0

## (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

佐賀県有田町

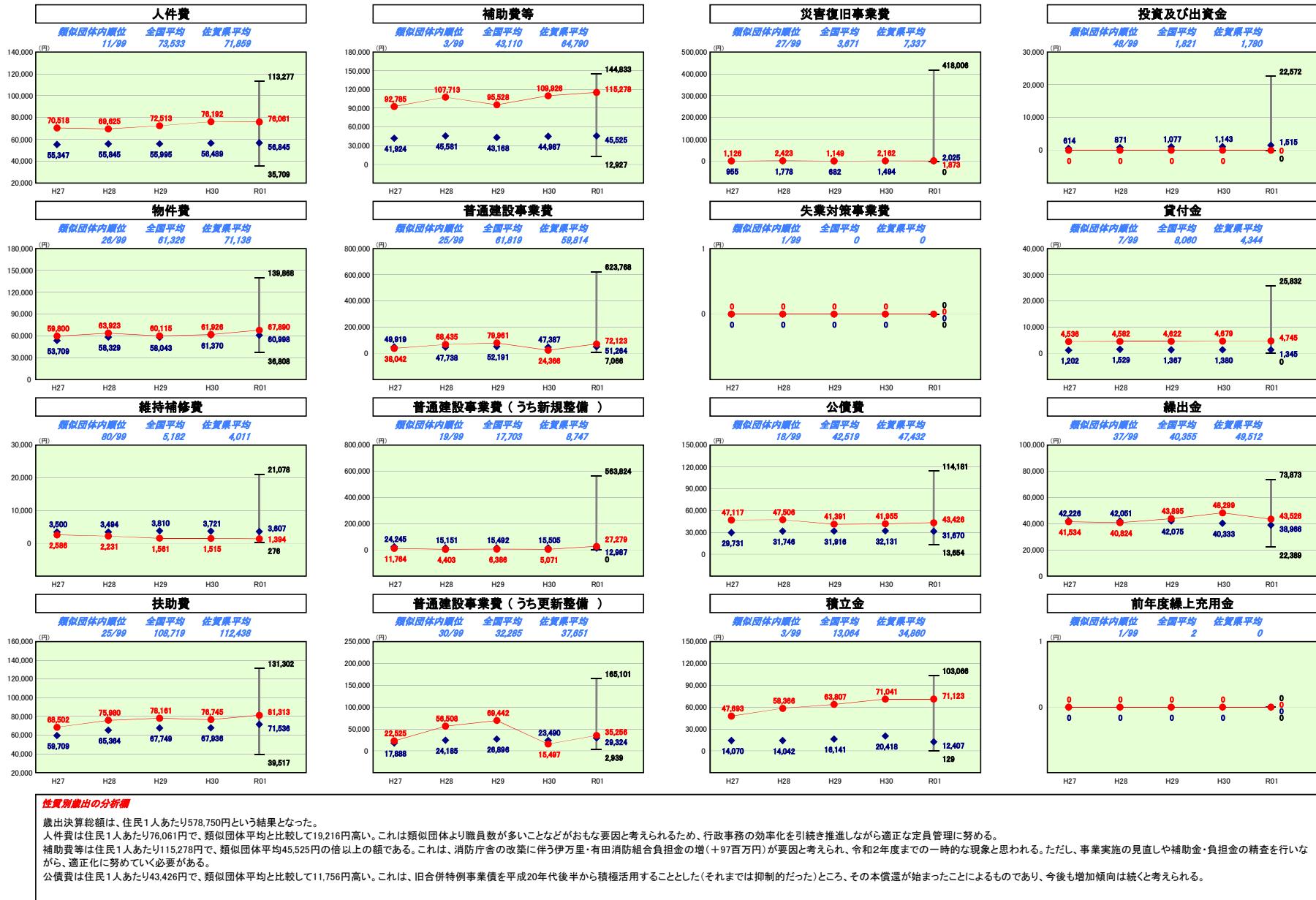
人口	19,812 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	19,659 人 (R2.1.1現在)	達成実質赤字比率	- %
面積	65.85 km <sup>2</sup>	実質公債比率	8.8 %
総入総額	11,727,586 千円	将来負担比率	8.7 %
歳出総額	11,466,187 千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	149,713 千円	(年 度 毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	5,698,708 千円		
地方債現在高	10,498,235 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

\* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

\* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

\* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析図

歳出算定額は、住民1人あたり578,750円という結果となった。

人件費は住民1人あたり76,061円で、類似団体平均と比較して19,216円高い。これは類似団体より職員数が多いことなどがおもな要因と考えられるため、行政事務の効率化を引き続き推進しながら適正な定員管理に努める。

補助費等は住民1人あたり115,278円で、類似団体平均45,525円の倍以上の額である。これは、消防庁舎の改築に伴う伊万里・有田消防組合負担金の増(+97百万円)が要因と考えられ、令和2年度までの一時的な現象と思われる。ただし、事業実施の見直しや補助金・負担金の精査を行なながら、適正化に努めていく必要がある。

公債費は住民1人あたり43,426円で、類似団体平均と比較して11,756円高い。これは、旧合併特例事業債を平成20年代後半から積極活用することとした(それまでは抑制的だった)ところ、その本償還が始まったことによるものであり、今後も増加傾向は続くと考えられる。

## (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

佐賀県有田町

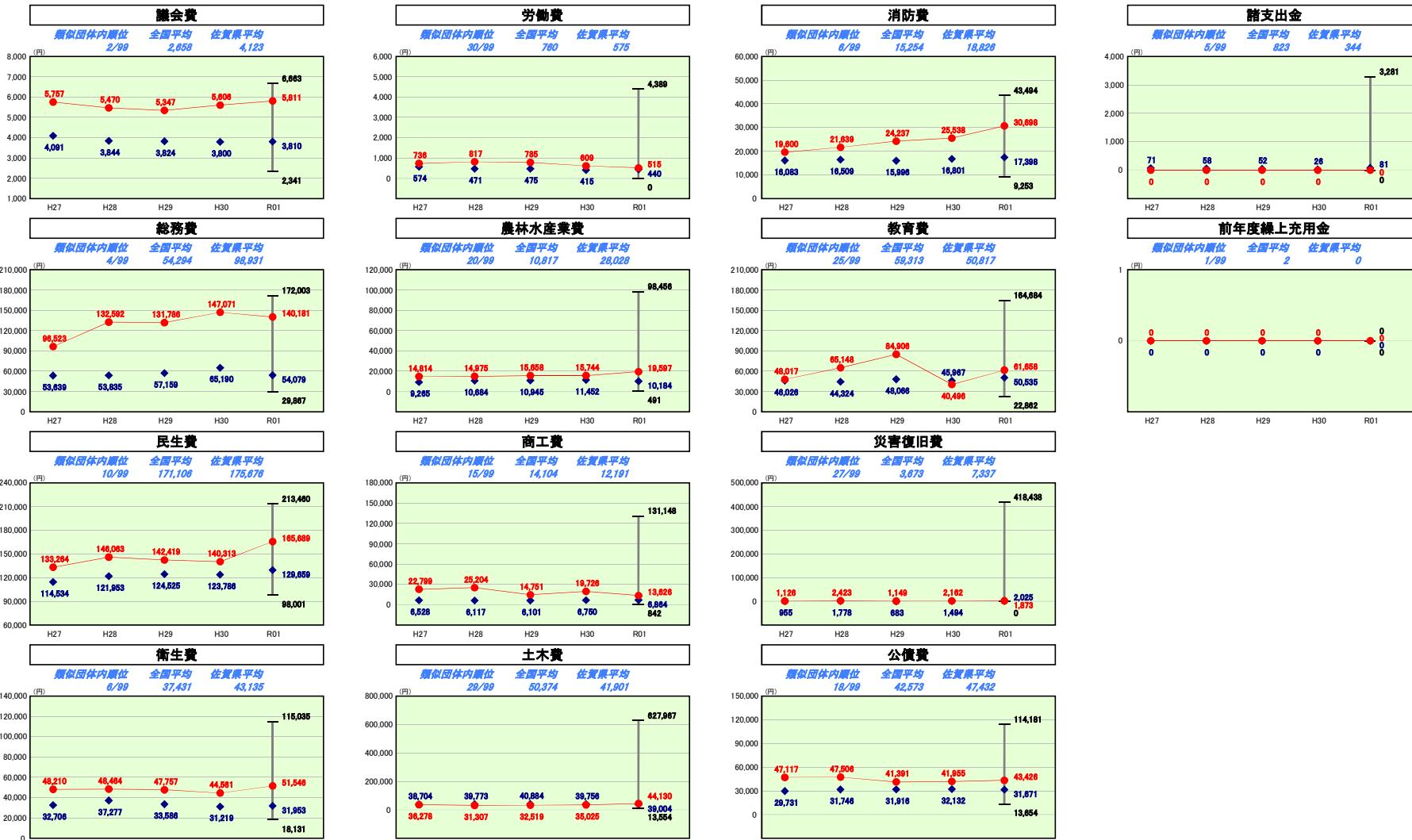
人口	19,812 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	19,659 人 (R2.1.1現在)	達成実質赤字比率	- %
面積	65.85 km <sup>2</sup>	実質公債比率	8.8 %
総入戸数	11,727,586 戸	将来負担比率	8.7 %
総出戸数	11,466,187 戸	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	149,713 千円	(年 度 毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	5,698,708 千円		
地方債現在高	10,498,235 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内的最大値及び最小値

\* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

\* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

\* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析図

議会費は住民一人あたり5,811円で、類似団体平均と比較して2,001円高い。令和元年度のおもな増要因としては、議員期末手当の増、タブレット通信料の皆増などがあげられる。

総務費は住民一人あたり140,181円で、類似団体平均の2.5倍以上になっている。令和元年度については、ふるさと納税関連事業費の減などを受け、決算額は減少している。

民生費は住民一人あたり165,689円で、類似団体平均と比較して36,030円高い。令和元年度のおもな増要因としては、コミュニケーションハウス建設工事の皆増、施設型給付費等負担金(1号分)や介護及び訓練等給付費(障害福祉サービス事業)の増などがあげられる。

衛生費は住民一人あたり51,546円で、類似団体平均と比較して19,593円高い。令和元年度のおもな増要因としては、佐賀県西部広域環境組合負担金やリサイクルプラザ施設修繕費の増などがあげられる。

財政費は住民一人あたり30,698円で、類似団体平均と比較して13,300円高い。令和元年度のおもな増要因としては、消防庁改築に伴う伊万里・有田消防組合負担金の増や、南原格納庫新築工事費の皆増などがあげられる。

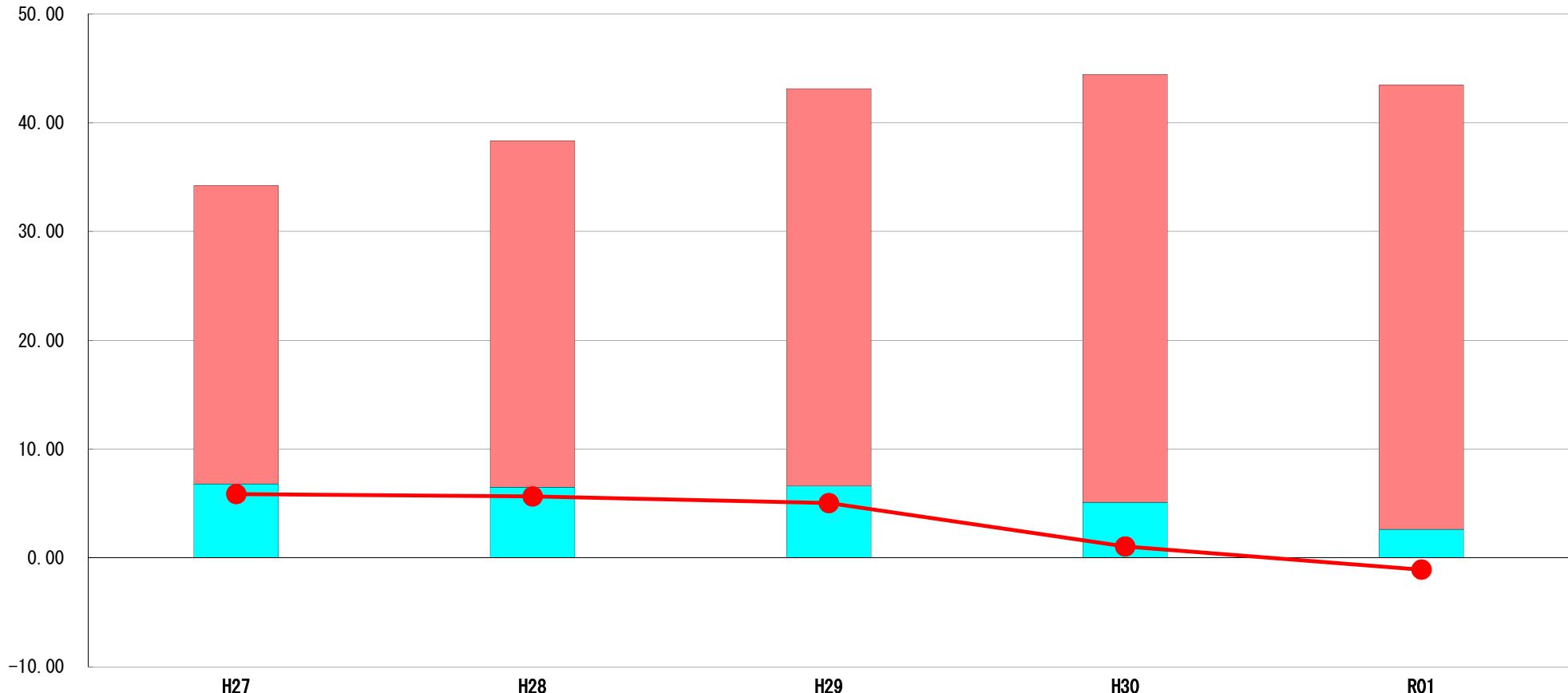
公債費は住民一人あたり43,426円で、類似団体平均と比較して11,756円高い。これは、旧合併特例事業債を平成20年代後半から積極活用することとした(それまでは抑制的だった)ところ、その本償還が始まったことによるものであり、今後も増加傾向は続くと考えられる。

## (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		27.42	31.80	36.52	39.31	40.82
実質収支額		6.80	6.51	6.61	5.12	2.63
実質単年度収支		5.87	5.66	5.04	1.06	▲ 1.07

### 分析欄

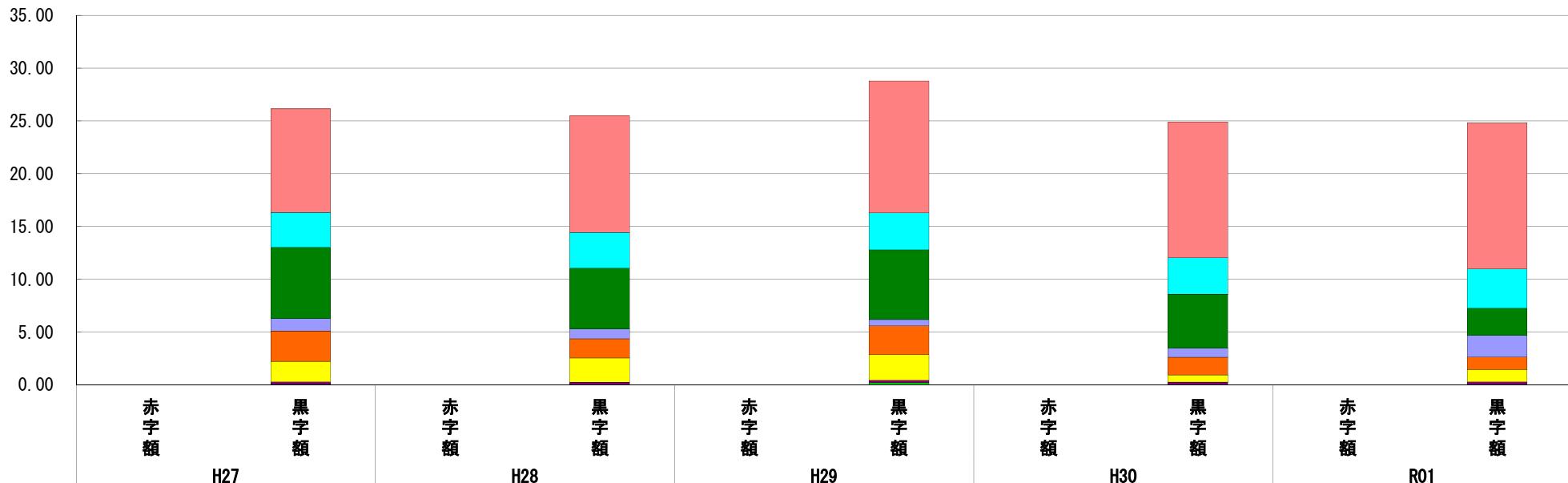
財政調整基金の残高は、対前年度で82百万円の増となり、標準財政規模比では1.51ポイント増の40.82%となっている。  
実質収支額は、対前年度で142百万円の減となり、標準財政規模比では2.49ポイント減の2.63%となっている。  
また、積立ての減および取崩しの増により、実質単年度収支は、標準財政規模比で2.13ポイント減の▲1.07%となった。  
将来負担の軽減を図るため、事務事業の見直し・統廃合などの行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めていく必要がある。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（%）



会計	年度	標準財政規模比（%）				
		H27	H28	H29	H30	R01
有田町水道事業会計		9.81	11.02	12.53	12.85	13.80
有田町浄化槽整備推進事業会計		3.27	3.36	3.49	3.45	3.74
一般会計		6.79	5.76	6.60	5.11	2.62
有田町公共下水道事業会計		1.18	0.95	0.60	0.87	2.04
有田町介護保険特別会計		2.87	1.82	2.73	1.69	1.18
有田町国民健康保険特別会計		1.94	2.32	2.44	0.67	1.17
有田町農業集落排水事業会計		0.26	0.22	0.24	0.24	0.26
有田町後期高齢者医療特別会計		0.00	▲ 0.00	0.17	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

令和元年度決算では、連結実質赤字比率算定に係る全会計において黒字となつた。

黒字率が上昇したのは5会計で、水道事業会計は0.95ポイント、浄化槽整備推進事業会計は0.29ポイント、公共下水道事業会計は1.17ポイント、国民健康保険特別会計は0.50ポイント、農業集落排水事業会計は0.02ポイントの上昇となっている。

逆に率が下降した会計が2会計あり、一般会計は2.49ポイント、介護保険特別会計は0.51ポイントの下降となつた。

「その他会計」に属する有田南部工業団地造成事業特別会計については、用地の取得が完了しており、今後は起債の償還などが発生する予定である。

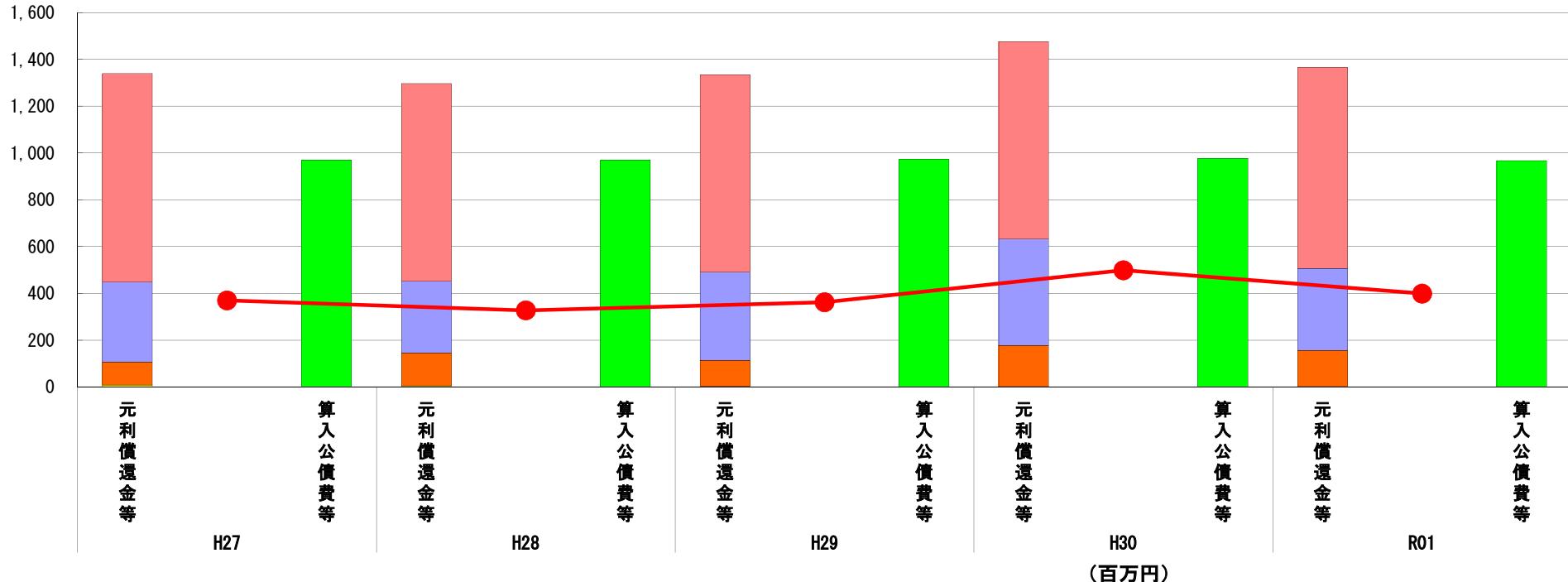
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

佐賀県有田町

(百万円)



分子の構造	年度					
	H27	H28	H29	H30	R01	
元利償還金等 (A)	元利償還金	891	845	842	843	860
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	343	307	378	456	349
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	98	140	110	175	156
	債務負担行為に基づく支出額	8	5	4	2	1
	一時借入金の利子	-	0	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	970	970	972	977	967
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	370	327	362	499	399

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

### 分析欄

実質公債費比率の分子は、前年度比▲100百万円の399百万円となっている。これは、元利償還金等が▲110百万円の1,366百万円まで減少したことによる。特に伊万里・有田消防組合、佐賀県西部広域環境組合、伊万里・有田地区医療福祉組合の負担金の減(それぞれ▲12百万円、▲77百万円、▲66百万円)によるところが大きい。今後は旧合併特例事業の本償還が始まるため、さらに元利償還金の増加が見込まれる。また、公共下水道事業も下水道接続事業を推進しており、工事に係る公営企業債が急増することも考えられる。

年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等					
減債基金残高（注）					
減債基金積立相当額					

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

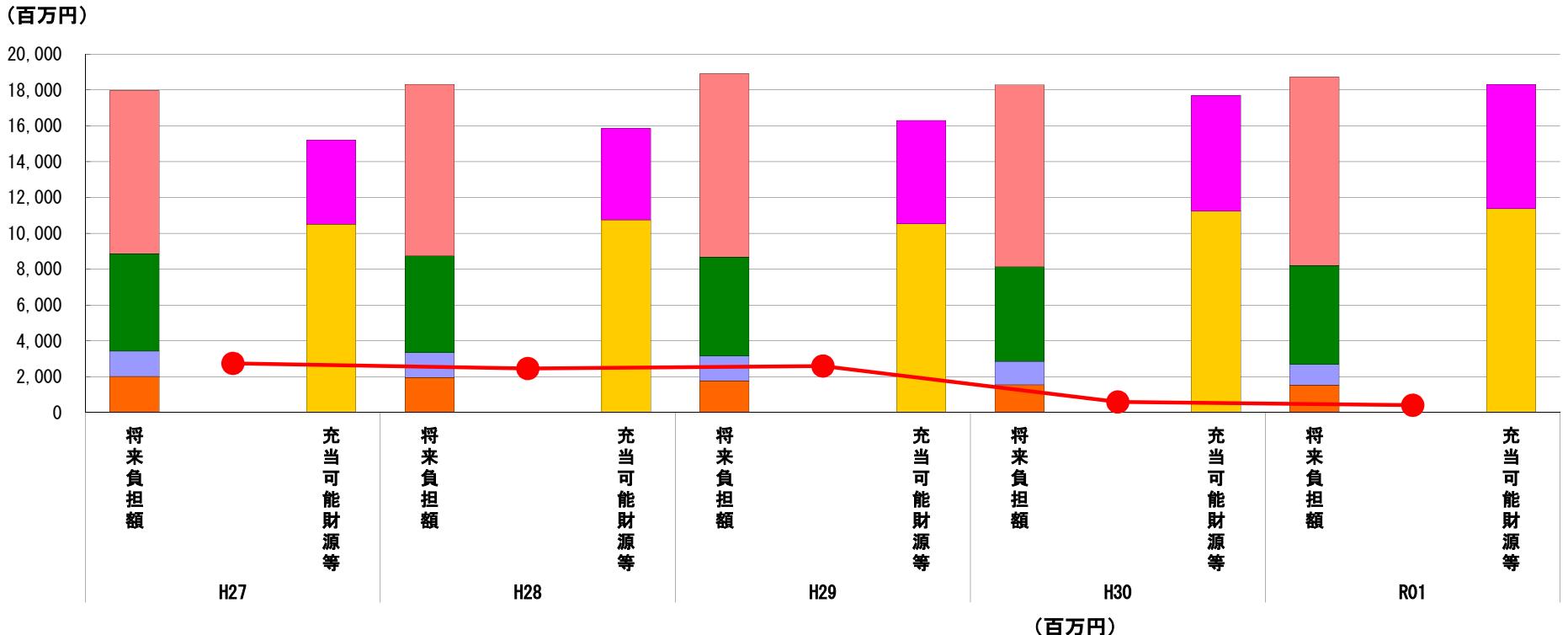
### 分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

## (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

佐賀県有田町



分子の構造	年度					
		H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	9,088	9,565	10,235	10,154	10,498
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	5,424	5,416	5,499	5,265	5,504
	組合等負担等見込額	1,415	1,385	1,393	1,319	1,169
	退職手当負担見込額	2,021	1,954	1,770	1,546	1,540
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	4,677	5,101	5,748	6,451	6,912
	充当可能特定歳入	11	6	2	0	-
	基準財政需要額算入見込額	10,508	10,748	10,544	11,239	11,385
(A) - (B)	将来負担比率の分子	2,752	2,465	2,603	594	414

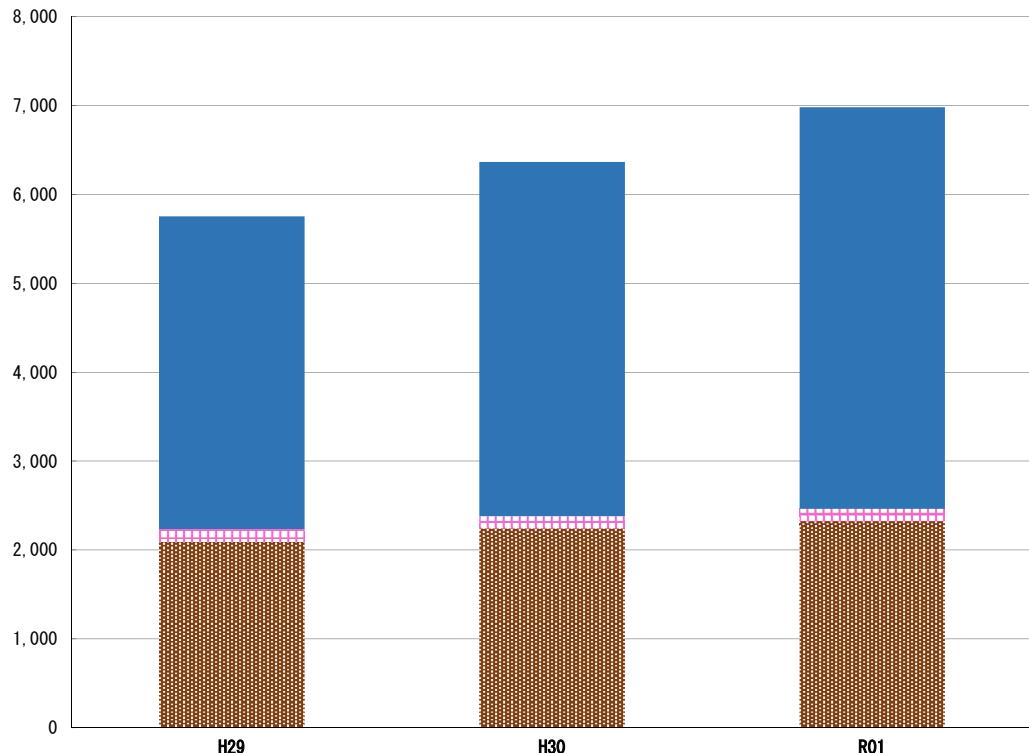
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### 分析欄

将来負担比率の分子は、前年度比▲180百万円の414百万円となっている。これは、充当可能財源等が+461百万円と増加したことによる。将来負担額については、平成30年度の縁越事業の借入額が当該年度の借入額に加算されたため、当該年度の借入額が償還額を上回ったことにより増加(+427百万円)している。充当可能財源等の増については、特に充当可能基金であるふるさと応援寄附金基金および財政調整基金の増(それぞれ323百万円、81百万円の増)によるところが大きい。

## (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



令和元年度

佐賀県有田町

### 基金全体

(増減理由)

病院事業清算基金が償還財源として取り崩したため減となったが、ふるさと応援基金や合併振興基金、財政調整基金への積立てが大きかったため、全体では615百万円の増となっている

(今後の方針)

短期的にはふるさと応援基金への積立てが大きいため増となっているが、中長期的には減少傾向になると見込まれる

### 財政調整基金

(増減理由)

- ふるさと応援基金の活用による、歳出一般財源の比率が低下したことによる取崩額の減
- 普通交付税の合併算定替による特例措置

(今後の方針)

長期的（令和3年度以降めど）には減少傾向へ転じると見込んでいる

### 減債基金

(増減理由)

利息積立てによる増

(今後の方針)

今後も利息積立てを行っていく

### その他特定目的基金

(基金の使途)

- ふるさと応援基金：①未来を担う有田の人づくり、②食と器、③有田の原風景の保存と活用、④地域医療と福祉の充実、⑤住民の融和と連携、⑥個性豊かな活力あるふるさとづくりに関する施策の推進
- 合併振興基金：町民の連携の強化および一体感の醸成ならびに町の振興
- 病院事業清算基金：病院事業の清算および伊万里有田共立病院建設事業に係る地方債の償還など
- 教育施設／庁舎等施設整備基金：教育関係施設／庁舎等の施設の整備

(増減理由)

- ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金の積立て
- 合併振興基金：合併支援措置としての旧合併特例事業債（基金造成分）の積立て
- 病院事業清算基金：病院建設事業債の償還財源として取崩し
- 教育施設／庁舎等施設整備基金：利息の積立て

(今後の方針)

- ふるさと応援基金：900百万円程度の寄附金が今後も継続すると見込み、うち200百万円程度を積み立てる予定
- 合併振興基金：果実分および特例債償還終了分を、町の一体感醸成にかかる事業の財源として取り崩していく

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,097	2,244	2,326
減債基金		140	140	140
その他特定目的基金		3,517	3,982	4,514
ふるさと応援基金		745	1,016	1,338
合併振興基金		602	803	1,005
病院事業清算基金		614	589	573
教育施設整備基金		344	345	346
庁舎等施設整備基金		325	326	326
基金残高合計		5,753	6,366	6,981

## (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和元年度

佐賀県有田町

人 口	19,812 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	19,658 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面 積	65.85 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8 %
歳 入 総 額	11,727,566 千円	将来負担比率	8.7 %
歳 出 総 額	11,466,187 千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	149,713 千円	(年 度 毎 )	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	5,698,708 千円		
地方債現在高	10,498,235 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
↑ 類似団体内の最大値及び最小値

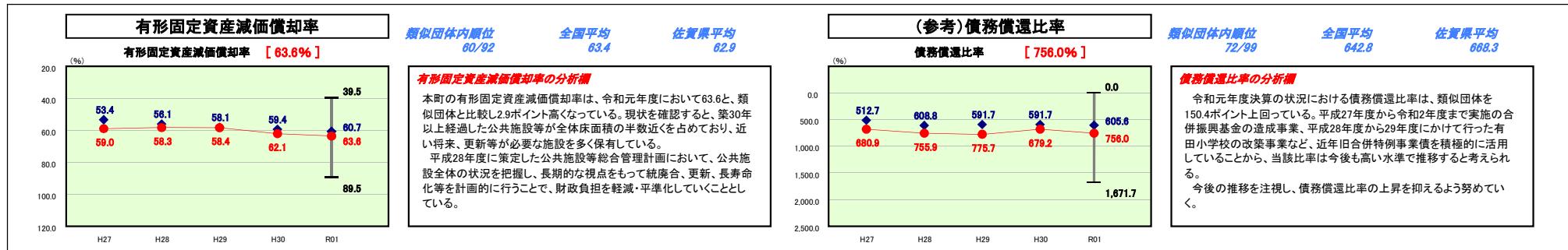
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

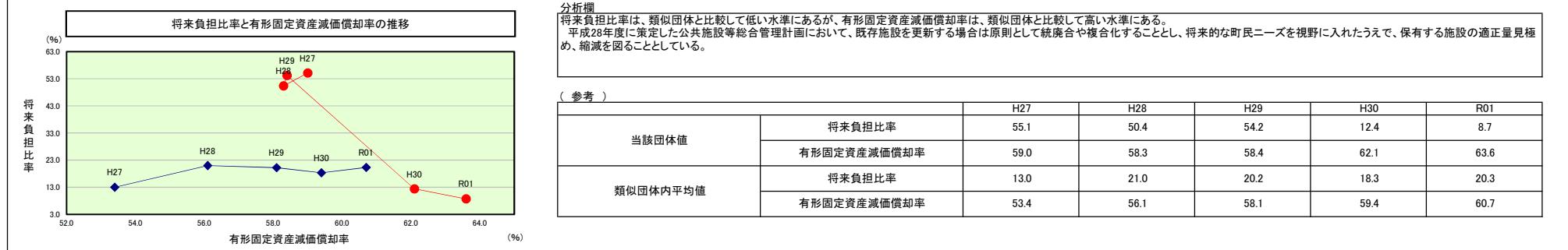
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

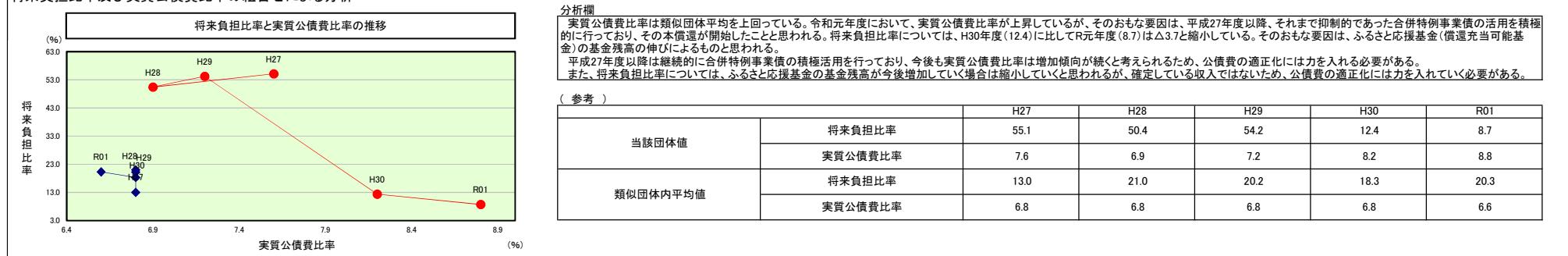
※ 類似団体間連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

佐賀県有田町

人 口	19,812	人(R2.1.1現在)	実 賦 赤 字 比 率	- %
うち日本人	19,658	人(R2.1.1現在)	達 緒 実 賦 赤 字 比 率	- %
面 積	65.85	k㎡	実 賦 公 備 比 率	8.8 %
収 入 総 額	11,727,566	千円	持 来 負 担 比 率	8.7 %
支 出 総 額	11,466,187	千円	( 年 度 毎 )	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実 賦 支 払	149,713	千円	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	5,698,708	千円		
地方債 現在高	10,498,235	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体間連の数値は、各年度の回答で回答のあった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析欄

本町は、公共施設の保有量が全国平均と比較して多い一方、第30年を経過し、老朽化した施設の割合が多いため、有形固定資産減価償却率が高い施設がある。高い施設は、公営住宅、公民館、図書館、体育館・プール、消防施設である。また、一人当たりの施設の保有量が特に多い施設は、道路、橋りょう、学校施設、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、保健センターである。橋りょうについては、平成25年に、長寿命化修繕計画を策定し、維持更新費用の縮減・公平化を進めている。今後、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の縮減とともに、施設の維持管理経費の縮減を図る。

## (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

佐賀県有田町

人 口	19,812	人(R2.1.1現在)	実 貨 赤 字 比 率	- %
うち日本人	19,658	人(R2.1.1現在)	達 締 実 貨 赤 字 比 率	- %
面 積	65.85	k㎡	実 貨 公 債 赤 字 比 率	8.8 %
収 入 総 額	11,727,566	千円	持 来 負 担 比 率	8.7 %
収 出 総 額	11,466,187	千円	( 年 度 毎 )	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実 貨 収 支	149,713	千円	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政預金	5,698,708	千円		
地方債現在高	10,498,235	千円		



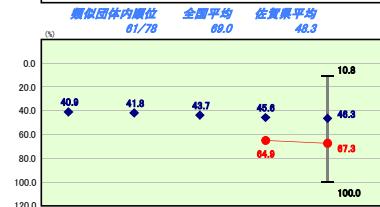
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体間連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

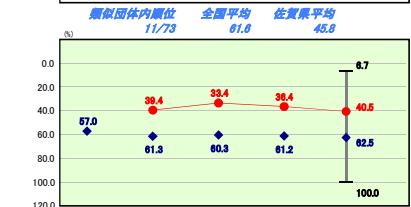
【図書館】  
有形固定資産減価償却率



【図書館】  
一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育馆・プール】  
有形固定資産減価償却率



【体育馆・プール】  
一人当たり面積



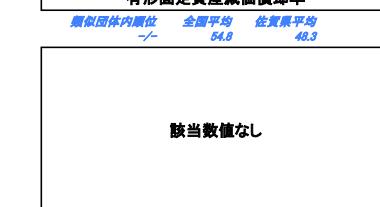
【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



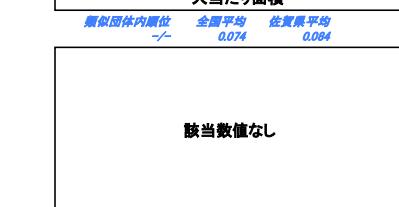
【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】  
一人当たり面積



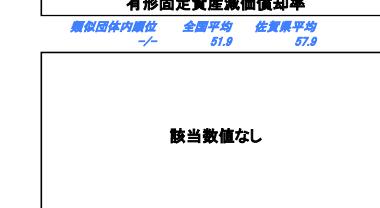
【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



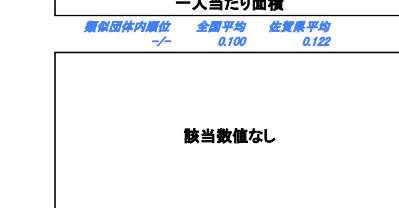
【消防施設】  
一人当たり面積



【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



### 施設情報の分析結果

本町は、公共施設の保有量が全国平均と比較して多い一方、築30年を経過し、老朽化した施設の割合が多いため、有形固定資産減価償却率が高い施設がある。高い施設は、公営住宅、公民館、図書館、体育馆・プール、消防施設である。また、一人当たりの施設の保有量が特に多い施設は、道路、橋りょう、学校施設、一般廃棄物処理施設、体育馆・プール、保健センターである。橋りょうについては、平成25年に、長寿命化修繕計画を策定し、維持更新費用の縮減・公平化を進めている。

今後、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量を進めるとともに、施設の維持管理経費の縮減を図る。